

平成7年度

農林水産省年報

農林水産省年報



20000131

農林水産省編集

610.59
1
B4

149141

平成 7 年 度

農林水産省年報



農林水産省編集

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成7年(1995年)4月1日から平成8年(1996年)3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごとに(第12章までに)分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) また、巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成7年度 農林水産省年報 目次

第1編 総論

第1章 平成7年度農林水産行政の概観

第1節 農 業	
1 施策の背景となった農業の動向	3
2 講じた施策の重点	3
3 財政措置	10
4 税制上の措置	10
5 農業金融	10
6 立法措置	10
第2節 林 業	
1 施策の背景となった林業の動向	10
2 講じた施策の重点	11
3 財政措置	12
4 その他	12
第3節 水 産 業	
1 施策の背景となった漁業の動向	13
2 講じた施策の重点	13
3 財政措置	14
4 立法措置	14

第2章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の大要	
1 総 額	15
2 編成方針	17
第2節 農林水産予算総括表	
1 一般会計予算の主要経費別分類表	19
2 一般会計予算所管別総括表	21
3 一般会計予算局（庁）別表	23
4 特別会計歳入歳出予算予定額表	24
5 財政投融资資金計画表	25

第2編 各 論

第1章 大臣官房

第1節	農業基本法関連事項	
1	農業の動向に関する年次報告等	29
2	「農産物の需要と生産の長期見通し」の公表	31
第2節	栄典関係	
1	生存者叙勲	33
2	褒章条例による表彰	35
第3節	国会関係	
1	7年度中の国会状況	35
2	第132回通常国会	35
3	第133回臨時国会	35
4	第134回臨時国会	36
5	第135回臨時国会	36
6	第136回通常国会	36
第4節	災害対策	
1	阪神淡路大震災の災害対策	38
2	防災・災害対策体制整備	44
3	農林水産業防災対策関係予算	47
第5節	環境保全対策	
1	概 説	49
2	農林水産業に係る環境対策の推進	49
3	農林水産業に係る環境保全関係融資	53
第6節	広報関係	
1	定期刊行物	56
2	パンフレット等	57
3	視聴覚広報	57
4	新聞発表等	58
5	海外広報	58
6	農林水産省後援名義等使用承認	58
7	総理府広報との連携	58
第7節	農林水産祭	
1	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（農産等6部門）	59
2	農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（むらづくり部門）	60
3	農林水産祭中央行事	60
第8節	行政機構	
1	総 論	62
2	機 構	63
3	定 員	69

第9節	農業観測及び統計分析	
1	農業観測	69
2	統計分析	69
3	産業連関表	70

第2章 経 済 局

第1節	農林漁業金融	
1	組合金融の動き	71
2	農林漁業金融公庫	73
3	農業近代化資金	75
4	農業経営改善促進資金	76
5	農業信用保証保険	77
6	天災資金	78
第2節	農林漁業関係の税制改正	
1	平成7年度税制改正	78
2	国 税 関 係	78
3	地 方 税 関 係	81
4	そ の 他	83
第3節	農業委員会等	
1	農業委員会等に対する国庫補助	84
第4節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	85
2	農業協同組合中央会	86
3	農事組合法人	86
4	農林漁業団体職員共済組合	87
5	農業協同組合に関する調査研究	87
第5節	農業災害補償制度	
1	概 要	87
2	制 度 の 運 営	88
3	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導	89
4	事 業 の 実 績	89
第6節	農林水産物の輸出入	
1	農林水産物貿易の概況	92
2	農林水産物の主要輸出入先国	94
3	主要農林水産物の品目別輸出入概況	94
4	農林水産物の輸出条件の整備	94
5	関税（平成8年度当省関係品目の改正概要）	95
第7節	対外経済関係	
1	GATT（関税及び貿易に関する一般協定）及びWTO（世界貿易機関）	100
2	OECD（経済協力開発機構）	101

3	アジア・太平洋経済協力 (APEC)	102
4	ハリファックスサミット	102
5	UNCTAD (国連貿易開発会議)	102
6	国際商品協定	103
7	日米包括経済協議	103
8	二 国 間 会 議	105
第 8 節	国 際 協 力	
1	国際協力に関する企画調査等	105
2	技 術 協 力	105
3	資金協力 (政府ベースの資金協力)	110
4	多 国 間 協 力	114

第 3 章 統 計 情 報 部

第 1 節	統計情報の企画調整	
1	統 計 企 画	117
2	統 計 調 査	117
3	農林水産業生産指数	117
4	総 合 統 計 書	117
5	広 報 関 係	117
第 2 節	情報システム・サービス	
1	共同利用電子計算機	118
2	農林水産統計情報処理システム	118
3	農林水産省における行政の情報化	118
4	農林水産省行政情報システム (LANシステム)	119
5	農林水産省統計情報データベースシステム	119
6	農業農村情報システム (RAIS)	119
7	生鮮食料品流通情報サービス	119
8	農林水産省図書館	121
第 3 節	経営統計調査	
1	農業経営統計調査	121
2	林 家 経 済 調 査	122
3	漁 業 経 済 調 査	122
4	農業生産組織生産費調査	123
5	農林漁業生産所得	123
6	農村物価統計調査	123
7	農林漁業現地情報	124
第 4 節	動態統計調査	
1	農業センサス	124
2	漁業センサス	124
3	農業構造動態調査	125
4	漁業動態調査	125

5	漁業・養殖業生産統計調査	126
第5節	生産統計調査	
1	耕地面積統計調査	126
2	作付面積統計調査	126
3	普通作物収穫量調査	126
4	工芸農作物調査	127
5	園芸生産出荷統計調査	127
6	野菜種子生産統計調査	127
7	養蚕調査	127
8	畜産調査	128
9	農作物被害調査	128
10	減収調査	128
11	農作物調査試験	129
第6節	流通統計調査	
1	青果物流通統計調査	129
2	花き流通統計調査	129
3	畜産物流通統計調査	130
4	木材流通統計調査	130
5	水産物流通統計調査	130
6	食品加工統計調査	130
7	輸入農畜水産物流通調査	131
第4章 構造改善局		
第1節	農業農村整備事業の推進	
1	概説	133
2	農業農村整備事業の実施	134
3	農用地開発事業等の実施	144
4	農村の総合的整備	148
第2節	農業構造の改善	
1	農業経営基盤の強化	151
2	農業経営基盤強化促進対策等	153
3	農業構造改善対策	154
4	農地の移動と転用	158
第3節	農業地域の計画的な整備開発	
1	農用地の確保と計画的な土地利用	160
2	農村対策	162
3	農業者年金制度の推進	163
4	農業従事者の福祉向上	164
5	山村等の振興	164

第4節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	166
2	農業水利関係	170

第5章 農産園芸局

第1節	水田営農活性化対策	
1	水田営農活性化対策	171
第2節	農業生産体制強化総合推進対策	
1	対策の趣旨	174
2	対策の目標	174
3	対策の概要	174
第3節	農産物の生産対策等	
1	種子対策等	176
2	米生産対策	176
3	麦生産振興対策	177
4	大豆生産振興対策等	177
5	甘味資源作物の生産対策	178
6	特産農産物の生産振興対策	179
7	果樹農業振興対策	180
8	花きの生産普及対策	181
9	野菜生産対策	182
10	蚕糸生産振興対策	185
第4節	農業生産資材対策	
1	肥料対策	190
2	農業機械化対策	191
3	農薬対策	193
4	種苗対策	193
第5節	土壤保全対策	
1	土壤環境調査事業	195
2	環境保全型栽培基準設定調査事業	195
3	環境保全型土壤管理対策推進事業	195
4	土壤汚染防止対策事業	195
5	小規模公害防除対策事業	195
6	カドミウム汚染米発生防止対策事業	195
7	土壤保全対策管理事業	195
第6節	農業改良資金制度	
1	生産方式改善資金	196
2	特定地域新部門導入資金	196
3	経営規模拡大資金	196
4	農家生活改善資金	196
5	青年農業者等育成確保資金	196

第7節	環境保全型農業の総合的な推進	
1	農業の有する環境保全機能の維持・増進	196
2	環境保全型農業技術の開発・普及	196
3	農業分野におけるリサイクルの推進	197
第8節	植物防疫対策	
1	病虫害防除	197
2	植物検疫	198
第9節	協同農業普及事業	
1	協同農業普及事業交付金	198
2	協同農業普及事業の効果的・効率的推進	200
第10節	新規就農の促進等青年農業者の育成確保対策	
1	青年農業者の育成確保	202
第11節	女性・高齢者対策	
1	農山漁村婦人対策	203
2	農山漁村高齢者対策	203

第6章 畜産局

第1節	畜産再編総合対策	
1	対策の趣旨	205
2	対策の実施	205
第2節	酪農対策	
1	牛乳乳製品の需給	206
2	牛乳乳製品の流通調査	206
3	生乳生産・流通改善対策	206
4	乳業及び流通の合理化対策	207
5	乳製品に係るUR農業合意	208
第3節	畜産物の価格流通対策	
1	畜産振興審議会	208
2	畜産振興事業団の業務の運営状況	213
3	食肉等の需給及び価格の推移	215
4	食肉等の流通対策	216
5	食肉、鶏卵等の価格安定対策	216
第4節	家畜及び鶏の改良増殖対策	
1	家畜の改良増殖対策	217
2	家畜改良センター	218
第5節	近代的畜産経営の育成	
1	地域畜産再編対策	220
2	畜産経営技術等推進対策	222
3	環境保全型畜産確立対策	223
4	経営効率化機械緊急整備対策	225
5	畜産経営関係主要資金の融通	226

6	中央畜産技術研修	227
7	その他	228
第6節	自給飼料対策	
1	総説	228
2	草地開発整備対策	228
3	飼料作物生産振興対策	233
4	飼料作物種子及び飼料生産利用技術対策	234
第7節	流通飼料対策	
1	飼料の需給及び価格の安定	235
2	飼料の安全性の確保及び品質の改善	236
第8節	家畜衛生対策	
1	家畜防疫	237
2	輸出入検疫	237
3	獣医事	238
4	家畜保健衛生所	238
5	動物薬事	239
6	技術普及	240
7	広報関係	240
8	国際関係	240
第9節	畜産新技術普及対策等	
1	畜産技術普及事業	241
2	中央競馬及び地方競馬	242

第7章 食品流通局

第1節	食品流通対策	
1	概要	245
2	食品流通構造改善促進法の概要	245
3	中央卸売市場	246
4	地方卸売市場	246
5	卸売市場の災害復旧事業	246
6	食品流通の効率化	247
7	商業の近代化	247
8	商品取引	248
第2節	野菜対策	
1	野菜価格の動向	249
2	野菜の生産・流通対策	250
3	野菜価格安定対策	251
第3節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中小企業行政	252
2	一般企業行政	253
3	食品産業行政	256

第4節	消費者保護行政	
1	JAS制度の拡充改善	258
2	品質表示の適正化	258
3	食品の安全性の確保	259
4	食料消費・食生活に関する消費者啓発及び情報提供	259
5	消費者対応体制の整備等	259
第5節	砂糖類対策	
1	砂糖の需要及び価格の動向	260
2	糖価安定法の運用状況	260
3	砂糖類の価格安定	260
4	いも、でん粉対策	261
第6節	食品油脂行政	
1	加工食品	261
2	油 脂	266
3	新 食 品	266
第8章 農林水産技術会議		
第1節	農林水産技術会議の運営	
1	農林水産技術会議の運営	269
2	研究レビュー	270
3	農林水産研究体制の整備強化	270
4	試験研究機関職員の資質向上のための研修等の実施	270
5	国際農林水産業研究の推進	271
6	試験研究に関する調査及び情報活動	272
7	農林水産業に関する研究成果発表会	273
8	農林業技術発達関係資料調査収集事業	273
9	新品種命名登録及び中間母体登録	273
10	農林水産研究計算センターの活動	274
11	農林水産研究情報センターの活動	274
第2節	バイオテクノロジー先端技術開発の推進	
1	産・学・官の連携強化による総合的なバイオテクノロジーの開発推進体制の整備	275
2	国による先導的・基盤的なバイオテクノロジーの研究開発の強化等	275
3	民間活力の積極的活用によるバイオテクノロジーの開発の促進	277
4	遺伝資源・遺伝資源情報の収集、管理等の拡充強化—農林水産ジーンバンク—	278
第3節	農業関係試験研究機関の試験研究の推進	
1	農業関係試験研究機関の概要	279
2	農業関係試験研究の主要な研究成果	280
第4節	特別研究等の推進	
1	特 別 研 究	286
2	一 般 別 枠 研 究	287
3	総合的開発研究	288

4	大型別枠研究	289
5	その他の研究	290
第5節	環境保全関係試験研究の推進	
1	国立機関公害防止等試験研究費	290
2	地球環境研究総合推進費	290
3	その他	291
第6節	原子力関係試験研究の推進	
1	国立機関原子力試験研究	291
2	放射能調査研究	291
第7節	科学技術振興調整費等による研究の推進	
1	総合研究	291
2	生活・社会基盤研究	291
3	重点研究支援協力員制度	292
4	研究情報整備・省際ネットワーク推進	292
5	中核的研究拠点(COE)育成	292
6	省際基礎研究	292
7	個別重要国際共同研究	292
8	重点基礎研究	292
9	科学技術特別研究員制度	292
第8節	研究交流の推進	
1	産・学・官の連携について	292
2	試験研究に関する国際交流	293
3	農林交流センターの活動	294
第9節	試験研究の助成・民間の研究開発に対する支援	
1	指定試験事業委託費による試験研究	294
2	都道府県農林水産業関係試験場費補助金による助成	294
3	沖縄県試験研究機関整備事業	296
4	農林水産業特別試験研究費補助金による試験研究	296
5	生物系特定産業技術研究推進機構	296
6	S T A F F	296
7	農林水産研究開発・企業化基盤施設の緊急整備事業	297
8	(社)農林水産技術情報協会	297

第9章 地方農政局

第1節	地方農政局の強化	
1	機構及び定員	299
2	権限の委譲	300
3	委譲補助金	301
第2節	地域農政の推進	
1	東北農政局	301
2	関東農政局	304

3	北陸農政局	306
4	東海農政局	308
5	近畿農政局	310
6	中国四国農政局	312
7	九州農政局	314
第10章 食糧庁		
第1節 食糧制度の運営		
1	米穀の需給と生産調整	323
2	自主流通米の価格形成	323
3	生産者米価	323
第2節 米穀の需給及び価格の安定を図るための措置		
1	需給	324
2	7年産米の集荷	325
3	売却	326
4	米穀の自主流通制度	326
5	他用途利用米	328
6	米穀販売業者制度	328
7	米の消費拡大	329
8	学校給食	330
第3節 麦類の需給及び価格の安定を図るための措置		
1	麦類の需給	330
2	7年産麦の集荷	331
3	麦管理改善対策	331
4	売却	333
第4節 倉庫の概況と保管・運送		
1	政府倉庫及び食糧庁指定倉庫の概況	334
2	保管料支払実績	334
3	運送	334
第5節 食糧の輸入及び国際関係		
1	概況	335
2	米穀の輸入状況と海外の動向	335
3	麦類の輸入状況と海外の動向	335
第6節 米価及び麦価		
1	米価審議会	336
2	米価	337
3	麦価	343
第7節 食糧管理特別会計の概要		
1	予算の概要	347
2	決算の概要	349

第8節	農産物検査制度	
1	概 況	350
2	国内産農産物の検査	351
3	外国産農産物の検査	354
第9節	加工食品	
1	みそ・しょうゆ	355
2	小 麦 粉	355
3	精 麦	355
4	麦 茶	355
5	め ん 類	356
6	パ ン 類	356
7	ビスケット類	356
8	米 菓 (あられ・せんべい)	356
9	加工米飯	356
10	米麦加工食品改善推進事業	357
11	食品流通改善巡回点検指導事業	357

第11章 林 野 庁

第1節	林業生産基盤の整備	
1	造 林	359
2	基 盤 整 備	362
第2節	森林資源の充実と森林の保全	
1	森 林 計 画	366
2	民有林治山事業の推進及び保安林制度	368
3	国土緑化の推進	372
4	森 林 保 全	372
5	林業山村の活性化	375
第3節	林業構造改善事業	
1	林業山村活性化林業構造改善事業	376
2	入会林野等の整備	378
第4節	森 林 組 合	
1	森林組合等の活動状況	381
2	森林組合等の育成強化	381
第5節	林業労働力対策	
1	林業就業者の現状	382
2	対 策 の 概 要	382
第6節	林産物の需給及び加工流通対策	
1	木材需給・木材工業等の動向	383
2	林産物の供給体制の整備、木材利用の推進及び林産物需給の安定	386
3	木材産業の体質強化	387
4	木材の需給安定	387

5	特用林産物の生産振興	387
第7節	林業関係金融	
1	木材産業等高度化推進資金	388
2	農林漁業信用基金（林業信用保証制度）	389
3	農林漁業金融公庫資金	389
4	林業改善資金	390
第8節	林業技術対策	
1	試験研究の充実	390
2	技術開発の推進	390
3	林業普及指導事業	391
第9節	国有林野事業	
1	国有林野事業の現状と経営改善	392
2	国有林野事業の主要事業	393
3	国有林野の財務状況	393
4	国有林野の活用等	394
5	国有林野事業の労働情勢	395
第10節	森林国営保険	
1	事業計画	396
2	事業の実施計画	396
3	森林保険特別会計	397
第12章 水産庁		
第1節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	399
2	資源管理型漁業の推進	399
3	海面養殖業の振興対策	399
4	真珠養殖事業	399
5	湖河性さけ・ます人工ふ化放流事業	400
6	内水面漁業振興対策事業	400
7	水産資源保護対策事業	402
8	魚病対策	402
9	海洋水産資源開発センター	402
10	漁場環境の保全等	403
11	水産動植物の保護	405
12	漁場と他産業との合理的な調整	405
第2節	つくり育てる漁業の推進	
1	栽培漁業振興対策	405
2	第4次沿岸漁場整備開発計画の概要	406
3	魚礁設置事業	406
4	増養殖場造成事業	406
5	海域高度利用システム導入事業	407

6	沿岸漁場保全事業	407
7	沿岸漁場適正利用促進事業	407
8	沿岸漁場総合整備開発基礎調査事業	407
第3節	漁業従事者対策	
1	漁業労働力の確保等	407
2	漁業労働福祉対策事業	407
第4節	水産制度金融	
1	概 況	407
2	系 統 金 融	408
3	一般金融機関	408
4	農林漁業金融公庫資金	408
5	漁業近代化資金等の制度資金	409
6	沿岸漁業改善資金	409
7	中小漁業融資保証保険制度	410
第5節	水産業協同組合	
1	概 要	410
2	漁業協同組合等特別対策事業	410
3	漁協事業基盤強化総合対策事業	410
4	水産業協同組合の検査	411
第6節	水産物の流通加工・需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	411
2	水産物の流通対策	411
3	水産加工業対策	411
4	水産物の需給安定対策	413
5	水産物の消費拡大対策	413
6	水産物の輸出入	413
第7節	漁船損害等補償制度	
1	漁 船 保 険	414
2	漁船船主責任保険	415
3	漁船乗組船主保険	415
4	漁船積荷保険	415
5	漁船乗組員給与保険事業	415
第8節	漁業災害補償制度	
1	概 況	416
2	漁業共済事業	417
3	財 政 措 置	417
第9節	沿岸・沖合漁業	
1	漁業生産調整組合	417
2	沖合底びき網漁業	417
3	小型底びき網漁業	418
4	まき網漁業	418

5	ずわいがに漁業	418
6	さんま漁業	418
7	いかつり漁業	418
8	いか・かじき等流し網漁業	419
9	遊漁・海面利用	419
10	沿岸・沖合等漁業の取締り	419
第10節	遠洋・北洋漁業	
1	さけ・ます漁業	420
2	捕鯨業	420
3	かつお・まぐろ漁業	421
4	以西底びき網漁業	421
5	遠洋底びき網漁業	422
6	北洋はえなわ・さし網漁業	422
7	海外いかつり漁業	422
8	国際漁業再編対策事業	422
第11節	国際漁業交渉	
1	海洋法に関する国際連合条約の動向	423
2	二 国 間 交 渉	423
3	多 国 間 交 渉	428
4	海外投資事業	430
第12節	漁 船 対 策	
1	漁船の勢力と建造状況	431
2	漁船の依頼検査と性能改善	431
3	漁 船 の 輸 出	431
4	IMO（国際海事機関）等対策	431
5	漁業用無線施設等の整備	431
6	海中情報総合計測システムの開発	431
第13節	漁港の整備及び維持管理	
1	漁 港 の 指 定	434
2	漁港区域に係る沿岸保全区域の指定	434
3	漁 港 の 管 理	434
4	漁 港 の 整 備	434
第14節	沿岸漁業構造改善事業	
1	沿岸漁業活性化構造改善事業	436
2	沖縄県水産業活性化構造改善特別対策事業	437
第15節	水産関係試験研究	
1	漁業新技術開発事業	438
2	新技術開発試験	439
3	水産研究所、養殖研究所及び水産工学研究所における調査研究	439
4	国際漁業問題及び漁業資源に関する調査研究	440
5	漁況海況予報事業	441

6	浮魚資源管理モデル開発調査	441
第16節	水産業改良普及対策	
1	水産業改良普及事業	441
2	漁業生産の担い手育成事業	441
3	水産業改良普及情報システム化等事業	441
4	漁業・漁村活性化情報事業	442
5	水産業専門技術員資格試験	442
第17節	船 舶	
1	組織及び機構	442
2	水産庁の船舶	442
3	業 務	442
4	代 船 建 造	443
付 録	農政日誌（平成7年4月1日～平成8年3月31日）	447
	農林水産省幹部職員名簿	471
	農林水産省組織図	480

平成 7 年度

¥6,180-

農 林 水 産 省 年 報

平成 8 年 12 月 10 日 発行

編 集 者 農 林 水 産 大 臣 官 房 総 務 課

発 行 所 財 団 法 人 農 林 弘 済 会

〒100 東京都千代田区霞が関1の2の1

電話 東京 (3501)5937

振替 00130-9-86578

